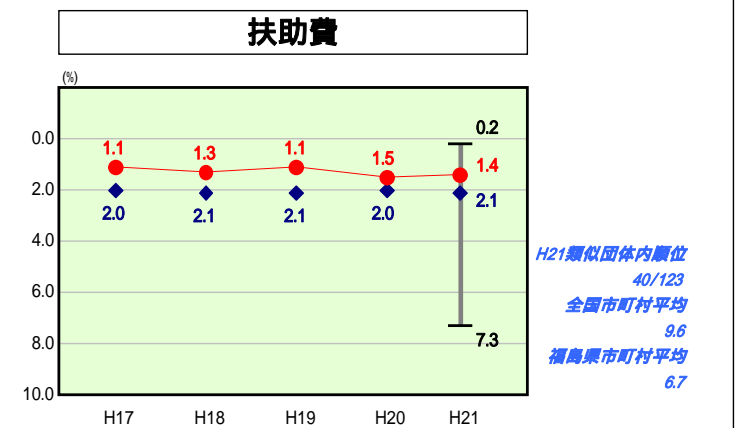
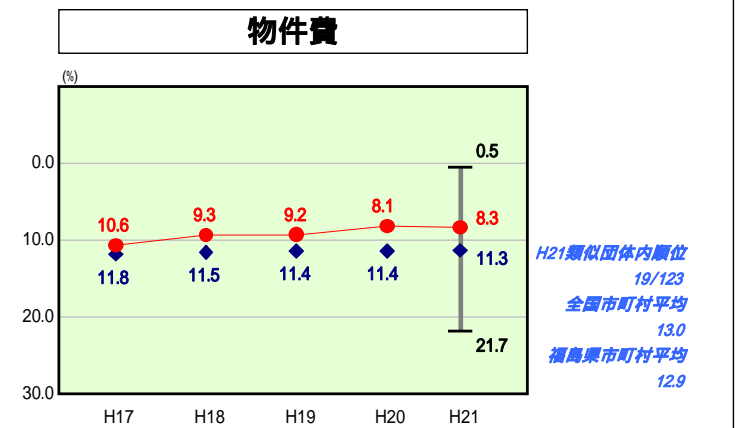
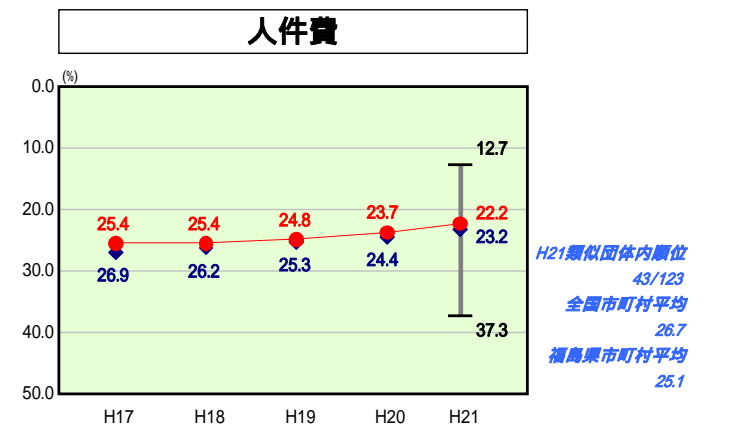
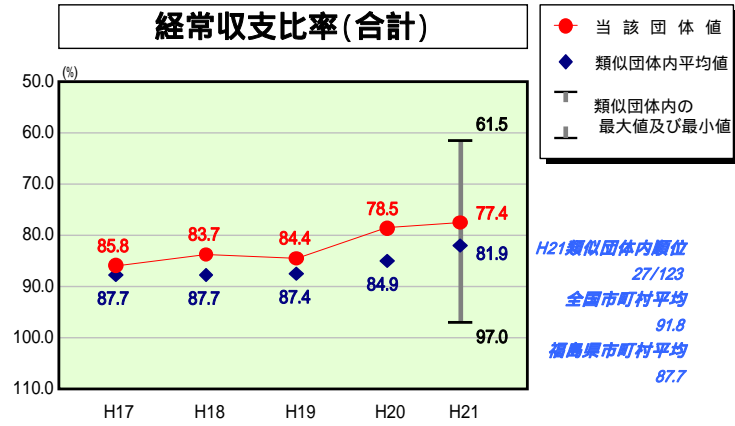
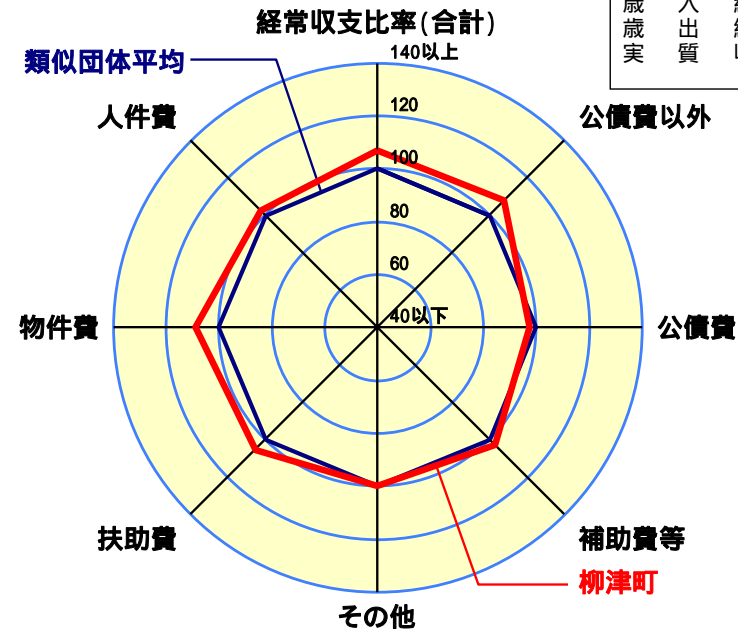


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	4,177人(H22.3.31現在)
面積	176.07 km ²
標準財政規模	2,547,408千円
歳入総額	4,010,711千円
歳出総額	3,878,033千円
実質収支	85,384千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率
 財政構造の弾力性を判断する「経常収支比率」は、地域経済の長期低迷による町税減少や交付税の削減、高齢化の進展と多様化する行政需要のもと、過去H9年度からH17年度まで上昇し続けたものの、H20年度に行財政改革の進展や交付税の増(前年比6.3%増)もあり前年比5.9%減となった。H21年度も交付税の増(前年比4.0%増)もあり70%台で推移している。しかし、今後は指標の分母となる地方税等の落ち込みが続くことが予想されるため、今後も、行財政改革の進展、予算総額の圧縮と財源の確保に努め、85%を上回らない財政状況を目指したい。

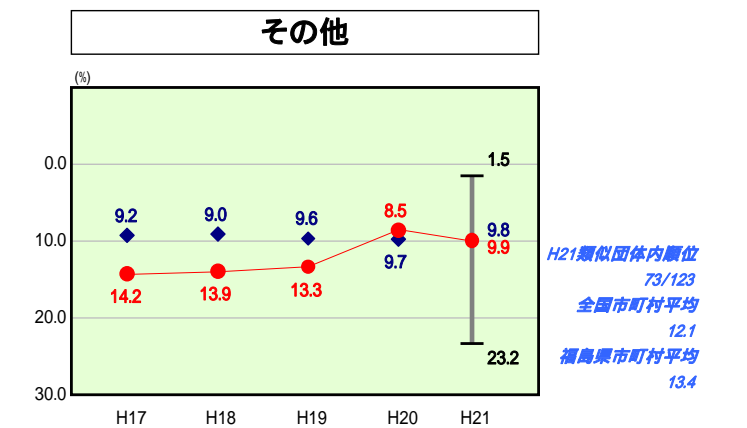
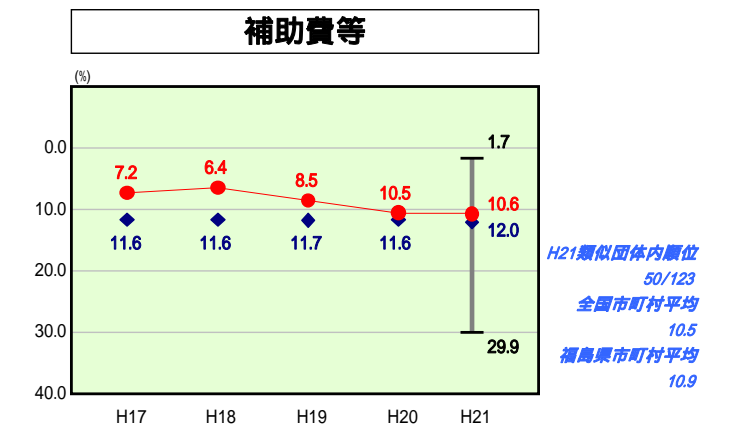
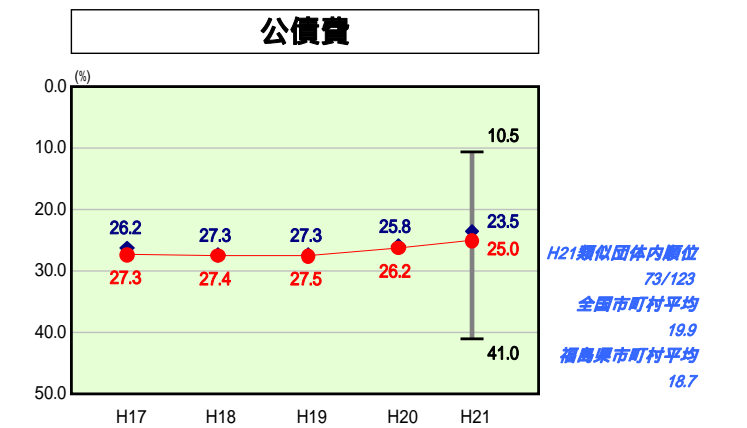
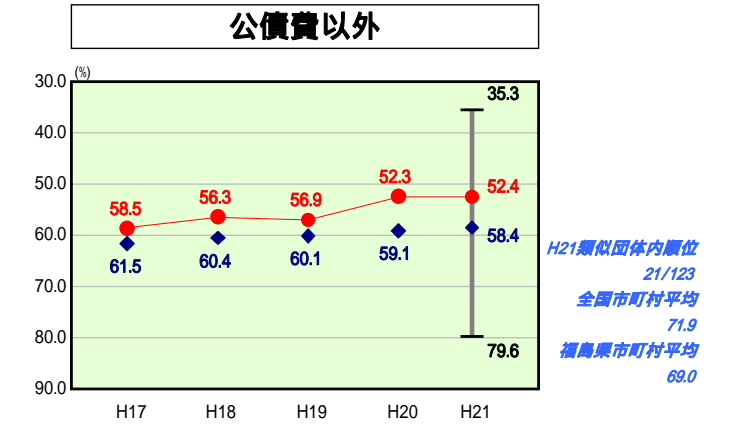
人件費
 人件費に係るものは、平成21年度は22.2%と類似団体の平均と比較して1.0%下回るものの、今後は普通建設事業費の縮小に伴う事業費支弁職員の減少により人件費の負担が強まる傾向があるため、今後も職員管理適正化計画に基づき職員数の抑制に努めたい。

物件費
 物件費に係るものは、平成21年度は8.3%と類似団体の平均と比較して3.0%下回っている。ここ数年、行財政改革による経費削減効果が表れてきているが、職員数の削減に伴って業務の民間委託化が進めば物件費の上昇につながるものと予想されるため、引き続き経常経費の削減に努めたい。

公債費
 公債費の削減については、平成17年度に100,867千円、平成20年度に122,800千円、平成21年度に114,216千円の繰上償還を実施し、後年度負担の軽減を図っている。また、行財政改革の促進と財政計画に準拠した予算総額の圧縮により平成15年度以降は償還元金が新規借入額を上回るようになってきている。今後は計画的な繰上償還を実施し、町振興計画と併せた普通建設事業の見直しを通じて公債費負担の抑制に努めたい。

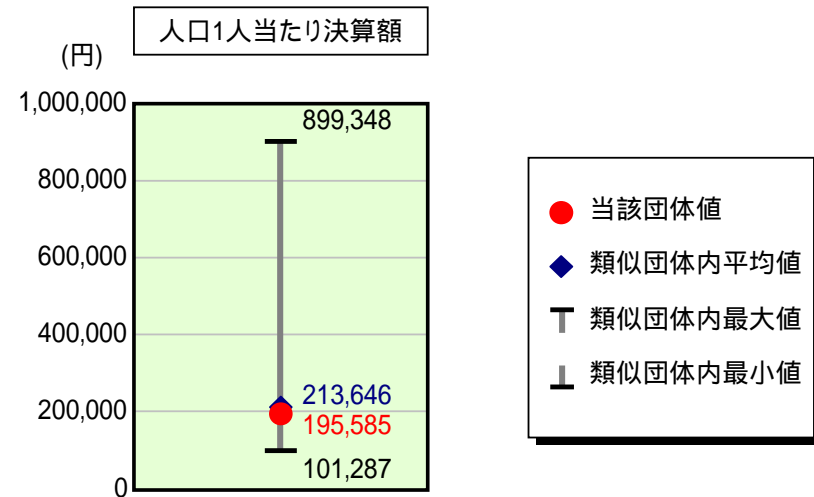
補助費
 補助費に係るものは、平成21年度は10.6%と類似団体の平均と比較して1.4%下回っている。これは、会津計算センター加入の業務基幹システムの全面更新による負担金や生産調整推進事業補助金の開始等による大幅な増が重なったためである。各種団体への補助金については、平成17年度に対前年比一律10%の削減を実施し、以後、毎年2%の削減を実施しているが、今後とも事業内容等を確認しながら見直しに努めたい。

普通建設事業費
 過去4年間の普通建設事業費平均は約595,000千円だが、平成21年度は国の経済対策等の臨時交付金により普通建設事業費が膨らみ、前年比394,141千円、65.9%の大幅な増加となった。平成22年度においても国の臨時交付金による事業や現時点で予定されている町の重点施策に係る大規模事業が見込まれており、普通建設事業費は同様に推移すると予測される。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



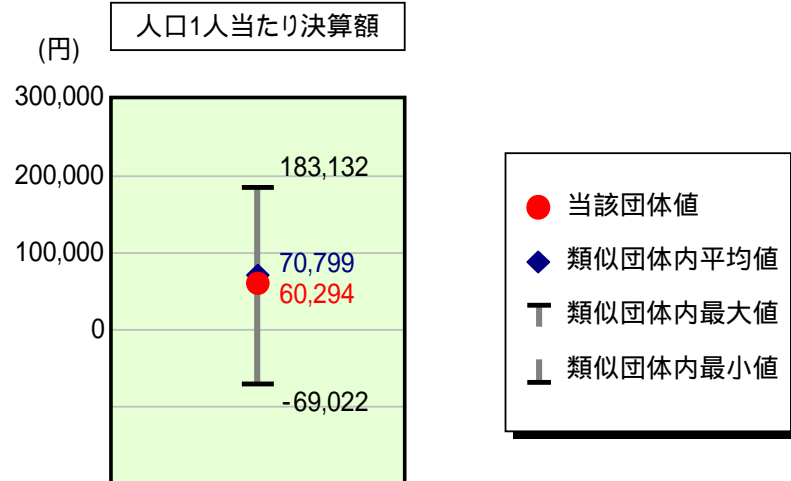
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	584,268	139,877	175,420	20.3
賃金(物件費)	57,836	13,846	13,854	0.1
一部事務組合負担金(補助費等)	90,335	21,627	27,797	22.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,293	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	36,459	8,729	8,199	6.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	127,816	30,600	4,740	545.6
退職金	79,754	19,094	18,656	2.3
合計	816,960	195,585	213,646	8.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.24	19.44	2.20
ラスパイレス指数	97.2	93.5	3.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

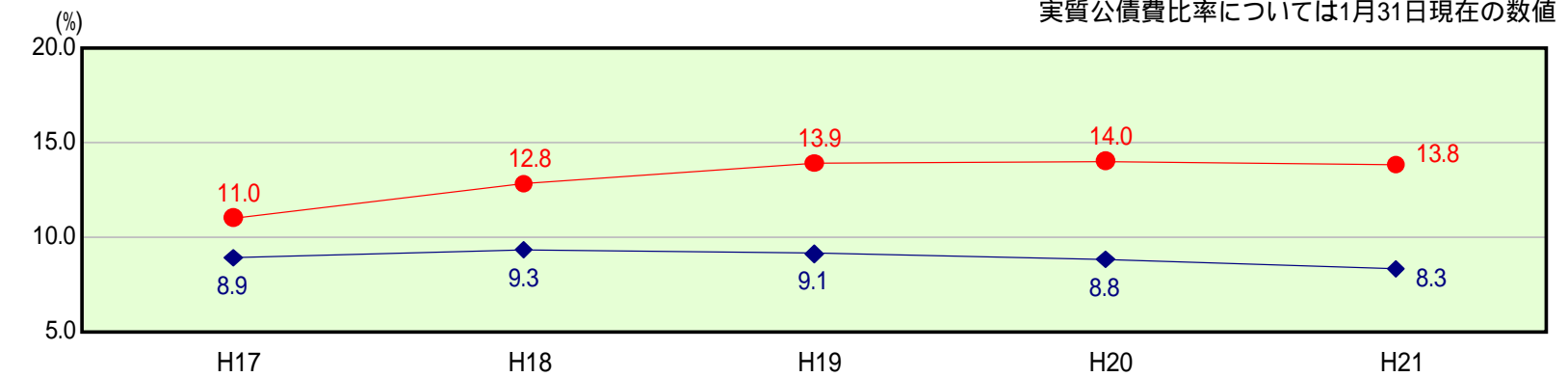


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	732,387	175,338	171,123	2.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	106,201	25,425	31,600	19.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	8,114	1,943	8,851	78.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	11,093	2,656	5,615	52.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	223	53	68	22.1
特定財源の額	2,142	513	8,610	94.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	604,027	144,608	137,849	4.9
合計	251,849	60,294	70,799	14.8

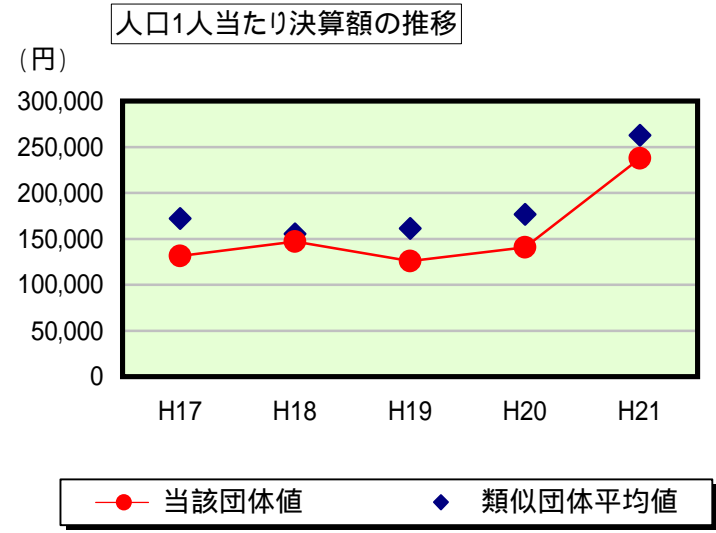
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	590,003	131,375	47.6	172,020	15.7	63.3
うち単独分	414,752	92,352	29.0	77,280	9.8	19.2
H18	648,604	147,142	12.0	155,309	9.7	21.7
うち単独分	445,300	101,021	9.4	69,293	10.3	19.7
H19	545,887	125,780	14.5	161,387	3.9	18.4
うち単独分	361,403	83,273	17.6	66,794	3.6	14.0
H20	598,423	140,640	11.8	176,539	9.4	2.4
うち単独分	430,291	101,126	21.4	75,430	12.9	8.5
H21	992,564	237,626	69.0	262,834	48.9	20.1
うち単独分	670,279	160,469	58.7	147,509	95.6	36.9
過去5年間平均	675,096	156,513	6.1	185,618	13.6	7.5
うち単独分	464,405	107,648	8.6	87,261	17.0	8.4